

日本とカザフスタンに見る大学教育改革：
教育言語の英語化がもたらす未来
**Higher Education Reform in Japan and Kazakhstan: A Potential for
the Use of English Language as a Teaching and Learning Tool**

岩野 雅子¹、大場 智美

Masako Iwano and Tomomi Ohba

要旨: 国際化やグローバル化、情報化が進む今日にあって、世界的に教育言語の英語化が進んでいる。日本の高等教育（大学）における教授言語の英語化が進んでいるが、そこには大きく2つの課題がある。一つ目は、グローバル人材育成の目標が英語力向上と強く結びつけられていること、そして二つ目は、英語力向上が TOEFL や TOEIC などの英語民間テストの指標に合わせて水準をあげていくように要求されていることである。一方、中央アジアのカザフスタンではカザフ語・ロシア語・英語による三言語一体化政策を開始し、2030 年までにすべての子ども・若者が三つの言語を修得するという目標を立て、グローバル人材育成に取り組んでいる。成功のカギを握るのは一部のモデル大学やエリート学校における学校教育改革である。カザフスタンの「教育言語としての英語」推進の取組から、日本における教育のグローバル化と英語教育推進の参考となる視点を得ることができる。

キーワード: 大学教育改革、教育言語の英語化、グローバル人材

Abstract: Due to recent developments in internationalization, globalization and information technologies, English has become one of the major teaching tools worldwide. In Japan the government has been trying to promote global human resources at higher education levels: however, it seems that there are two major problems: One is a relationship between English and global human resources, and the other is a usage of internationally standardised tests. In Kazakhstan where a trilingual policy has been implemented involving Kazakh language, Russian and English, education is structured in such a way that all children and young people may hope to acquire functional competence in all three languages by 2030. The key to success of this policy depends on higher education reform led by Model Universities and schools. The idea that future generations will be educated by teachers with agreed national standard of English competence may give a new perspective to Japanese higher education reform.

Keywords: Higher education reforms, English as a teaching tool, Global human resources

1. はじめに

今日、英語は世界中で広く使用されている。実は英語を「第一言語」として使用している人口数は世界で第三位であるが、英語を第一言語とするネイティブスピーカー以外にも言語

使用者に含めた場合、第一位（クリスタル：1999）である。英語を公用語および準公用語にしている国は 54 カ国にのぼり 21 億人が英語使用者とみられている（文部科学省：2005）。英語は国際連合（United Nations）、世界貿易機関（World Trade Organization）、経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development）などの大きな国際機関で公用言語のひとつとして使用されており、また科学論文の 80 パーセントは英語で出版されている（Van Weijen：2012）。二十一世紀に入り、インターネットや情報技術の発達により、英語の使用は加速化され、それに伴い世界の各地で英語学習が盛んに行われている。

二十一世紀の教育のひとつの特徴は、国際的な教育指標や世界に広く流通している共通テストの存在である。代表的な教育指数は経済協力開発機構が三年に一回ごとに発表している学習到達度に関する調査（Programme for International Student Assessment、PISA）である。PISA は 2000 年から三年ごとに、世界の 79 か国と地域で義務教育修了段階の 15 歳児を対象に、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの三分野で調査を実施している。PISA を実施しているのが経済協力開発機構であることから、グローバル化の影響で「ヒト・モノ・カネ」が国境を越えて行き交う時代において、経済と教育は実に密接な関わりを持っていることがわかる。英語の国際的な共通テストに関しては、ETS 社が発行している Test of English as a Foreign Language (TOEFL) やブリティッシュ・カウンシル、IDP Education、ならびにケンブリッジ大学英語検定機構によって運営されている International English Language Testing System (IELTS) などがある。

フィンランドの教育研究者であるサルベリ（2015）は国際的な教育指標や共通テストの存在によって世界各地の教育システムが似てくる状況を Global Educational Reform Movement (GERM) ² と呼び批判している。一部の企業が世界の教育システムを司り、共通テストに向けた勉強を促進させるために教材を売りさばき、挙句の果てには国々の教育政策にまで影響を及ぼしているからである。

日本では、文部科学省（2003）が『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』において、国民全体に求められる英語力として、英検、TOEFL、TOEIC 等の客観的指標に基づいて世界平均水準の英語力を目指すことを指摘し、さらに「第 2 期教育振興基本計画」（2013）では英語教員に求められる英語力の目標（英検準 1 級程度又は TOEFL iBT80 点程度以上等）を掲げている。そして、上記の取組を通じて、養成段階における教員志望者の英語力をこのような国際共通テスト指標に合わせた水準にあげていくように大学側に要求している。

二十一世紀の知識基盤型社会において主体的に学び続ける姿勢をもち、批判的思考力をもって人類社会の新たな価値創造に向かうグローバル市民の育成は、日本では概して英語コミュニケーション能力を有したグローバル人材と結びつけられ、日本の経済的発展に貢献できる国民の育成に重点が置かれている（Stigger et al：2018）。ここには、広い意味での世界市民育成の教育に対し、狭い意味でのグローバル人養成にとどまっているという批判

がある。

日本が教員養成課程で共通英語テストの指標を持ち出す一方、中央アジアの旧ソ連圏において 1991 年に独立をしたカザフスタン共和国（以下、カザフスタンと称す）では、大学での教育言語を英語に定め、特に教育学部の教員養成課程において算数（数学）、理科（科学）などをはじめとした STEM 科目³を英語で教えることが可能な教員養成を試みている。日本では英語教員の英語力向上を基盤に全国の生徒の英語力向上を目指しているが、カザフスタンでは英語科目に限定せず、STEM 教科の教員養成において授業を英語で行い、また英語で指導出来る教員の養成を志している。そうすることによって、教員が初等および中等教育の現場で STEM 教科を英語で教えることが出来るようになるからである。そして、やがては英語で授業を行う教員に指導される生徒が英語を習得していき、将来国全体で国際社会に通用する人材が育っていくのを目標としている。

本稿では日本とカザフスタンの「教育言語としての英語」推進における大学での取組を紹介し、両国の教育のグローバル化と英語教育推進を論じる⁴。

2. 日本の大学教育改革における英語教育の推進

大学における近年の教育改革の柱の一つに、国際化がある。高等教育の国際的通用性の確保、教育研究の国際競争力を示す大学ランキングの向上、大学間交流による受入・派遣留学生の増加、英語で行う授業や英語のみで学位が取得できるコースの増設、ダブルディグリーやジョイントデグリー等海外の大学との協働コースの創設、大学生の英語力向上、海外経験を有する教員や海外からの教員の増加、海外に提供できる高等教育プログラムの開拓などが目標とされ、特に2010年前後から各種グローバル人材育成推進事業が推進されてきた。吉田（2014）によると、2000年代から始まるグローバル化への議論は、2000年代後半には大学の課題となり、文部科学省による競争的資金の導入、海外留学と英語教育促進、グローバルを鍵とする学部学科の創設へと進んだとしているが、世界に開かれたグローバルというよりは、どちらかといえば日本独自のローカルな事情や要因によるものが大きかったとしている。実際、2009年から2013年に展開された国際化拠点事業（グローバル30）、2011年から始まる大学の世界展開力強化事業、2011年から2016年の経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成事業、2014年からのスーパーグローバル大学創成事業などでは、多くの大学がグローバル人材育成と大学のグローバル化へと誘導された。また、高等学校段階においても、2014年開始のスーパーグローバルハイスクール事業が展開されている。

グローバル人材に求められる力は主として3つあり、①語学力・コミュニケーション力、②主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、③異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティーとなっている。これは、2010年9月に閣

議決定された新成長戦略実現会議のもとで、2011年5月に発足したグローバル人材育成推進会議が定義したものである⁵。これにより学生の英語力向上や海外留学が促進され、学生の英語能力を、①海外旅行会話レベル・②日常生活会話レベル・③業務上の文書・会話レベルから、④二者間折衝・交渉レベル・⑤多数者間折衝・交渉レベルへと向上させることが必要であるとされた。TOEICやTOEFLなどの英語の民間試験の活用も言及され、大学生のみならず、中高校生や教員の受験促進、大学入試での活用等も必要であるとされた。

日本でのグローバル人材の育成は、語学力やコミュニケーション力を有し、主体的に考え行動できる態度をもって、国内外の舞台で多様な文化や価値を有する人々とともに協働できる日本人の育成に重点が置かれている⁶。この考え方は高校や中学校・小学校レベルでも同じであり、例えば、内閣府（2017）が発行した「平成 29 年度子供・若者白書」においても、「国際社会で活躍する日本人の育成を図るため」には、日本人としてのアイデンティティを育てること、外国語コミュニケーション力を高めること（英語教育）、海外への留学体験をもつことの三つが重要であるとし、伝統文化の教授、小学校 3 年から中学・高校・大学を通した一貫した英語教育の整備、国際交流の推進という三つの分野で実現するとしている。こどもや若者の「国際理解を促し、グローバル化に対応したリーダーシップ能力、異文化対応力を育成するとともに、日本人としてのアイデンティティの確立を図る」という目的の中に政府が描くグローバル人材像が明確に示されており、教育政策を実現するための道具として英語教育が重要な位置を占めていることがわかる。

先にあげた 2014 年開始のスーパーグローバル大学創成事業を例にとると、海外からの教員や学生の増加、英語で教授する科目やコースの増加、日本人学生の英語力向上の三つが求められ、各採択大学における英語教育改革の成果が報告されている。例えば、Bordilovskaya(2018)は EDC(English Discussion Course)を取り上げ、英語での討論を用いた授業を通して、学生の英語力のみならず、英語を使う動機や自信をつけ、共同作業を通じて言語で助け合う力を伸ばし、相手の言語の視点から内容を理解してもらうコミュニケーション力を伸ばし、言語を使って交渉する力をつけることができるとしている。一方で、言語以外の方法で問題解決を行う日本の社会的・文化的要因から、英語を使った授業以外一すなわち日本語で行う授業一においても、言語力をより活発に使う学習習慣をつけることが必要だとしている⁷。この報告をみると、高コンテクスト文化⁸で育った日本人が、低コンテクスト文化圏の英語を用いて社会生活やビジネス交渉などを行う壁が大きいこと、その克服には英語以外の科目においても高コンテクスト文化圏で用いられる思考力や判断力、表現力などを身につける教育を行う必要性のあることがわかる。

また、Aizawa & Rose(2018)もスーパーグローバル大学創成事業を例にとり、EMI(English-medium Instruction)の教育改革成果に関する分析を行っている⁹。EMI では、さまざまな専門科目が英語で教授され、専門領域の知識や技術等を英語で修得することになる。Aizawa & Rose(2018)によると非英語圏において英語を教育用語として授業を行う傾向は世界的に高

まっており、特にヨーロッパの非英語圏における大学の英語コース増加を背景にした研究が蓄積されてきているが、2010年代以降、日本を含めたアジア諸国においてもこの傾向の高まりがみられるとしている。EMIで課題となるのは、学生の英語力(English proficiency)のみならず、教員の英語力にもあるとされている。例えば、学生にとっては講義の聞き取りや理解、テキストの読解、ノートテイキング、討論等での語彙力などが課題であり、教員にとっては自分自身の英語力の課題に加え、学生の英語力に合わせた専門レベルの低下、準備に費やす時間と労力、教育成果の測定などがあるとしている。政策レベルで推進されていることと、授業科目レベルで直面している課題との間にあるギャップを明確にすることで、大学改革における教育言語の英語化への道がより開けてくるのではないかと示唆している。

文部科学省の調査(2019)によると¹⁰、2016年度現在における全国の国公私立大学のうち、学部段階で英語による授業を実施している大学は42%の309大学、研究科段階では36%の222大学ある。英語による授業のみで卒業できる大学は5.2%の38大学、学部数は65で、大学・学部名は公表されており、理学部、工学部、医学部、看護学部、経済学部、法学部、国際関係学部、グローバル・コミュニケーション学部、人文学部、文化学部、国際教養学部、美術学部等、理系から文系まで様々な領域となっている。大学院レベルでは英語による授業のみで修了できる大学は16.2%の100大学、研究科数は233とされている。これらの数字は2012年度から2016年度の調査まで増加を示しており、履修者が留学生のみに限定されるものは除かれているため、日本人学生が英語で授業を受けている風景が全国の大学で広がっていることがわかる。

3. アジアのグローバル化と英語教育

明治期以降、日本では教育が政治的手段(political tool)として使われ、国家の形成や国民の育成、経済社会の発展に向けて大きな役割を担ってきた¹¹。長い年月をかけて日本というアイデンティティが形成されてきたが、特に近代国家建設のプロセスの途上において、植民地化を進める欧米列強に対してアジアの中に位置する「日本」という国家的枠組みに気づき、「日本(あるいはEast)」対「外国(あるいはWest)」という構図の中で西欧に学び、国民の国家に対する意識を育てるために国民教育を発達させた。戦前や戦後の経済成長期を経て理想とされるモデルは変化した、学校というシステムや教科書、国歌や国旗、伝統文化や道徳といったものを通して個人と国家との関係性についての模索が続いている。近年においても数多くの答申や報告書、プラン、方針や計画等によって教育改革の流れが政府主導で定められ、教育が政治的な道具として使われてきた過去からの流れの中にあることがわかる。そのなかで、国際化やグローバル化が日本人としてのアイデンティティ育成と重ねた形で推奨され、英語教育の推進が特別な重要施策とされ、政治的主導によるトップダウン式で大きな方向性が定められてきている。

一方、近隣の韓国や中国、その他のアジア諸国においては、より急速にグローバル化が推し進められ、特に科学技術教育や英語教育に関して大きな進展を見せている。その成果は、アジア諸国の大学生の海外留学者の急増や英語力の高さで示されており、英語による学位プログラムや欧米大学との連携によるダブル／ジョイントデグリー等の増加ともあいまって、日本の大学生の英語力との差として現れてきている。例えば、1965年にスウェーデンで設立され、世界中の非英語話者の英語力をはかる EF ランキングにおいて、日本の大学生の英語力は「低い」とされ（100 カ国中 53 位）、アジアではフィリピン、マレーシア、インド、韓国、台湾、中国等より低い 11 位となっている¹²。経済的に世界市場に出ていける人材を育成するために科学技術や情報技術力、英語力等の向上や海外留学が政策的に進められ、海外貿易における日本との国際的競争関係にも大きな変化がみられるようになった。

この傾向は中央アジアでも見られ、特に旧ソ連圏における政治的、経済的、社会的、文化的変革を乗り越えてきた国家とそこに生きる人々の変化には驚くものがある。中央アジア五カ国（旧ソ連諸国のうちカザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの五カ国）では、ロシア・中国との関係や、新たな欧米との関係、さらには韓国やトルコなども加わり、急速な変化を見せている。特に、カザフスタンとウズベキスタンの発展は注目される。英語教育の推進については、1991 年の独立以降、2030 年という明確な一つの到達点に向けて一貫した国家の長期的計画を立て、緩急を織り交ぜながら政府主導で言語政策を進め、リーディング大学をモデルに英語教育改革を推進してきているカザフスタンの事例が参考になる。そこで次に、カザフスタンの三言語一体化政策と英語教育の推進について論じる。

4. カザフスタンの三言語一体化政策と教育言語の英語化について

カザフスタンでは 1991 年の独立時から国の国際化に重点を置き、先に独立を果たしたウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンなどとともに急速な発展を遂げてきた。これらの中央アジア諸国の中でもカザフスタンが注目されているのは、ユーラシア大陸の中でのロシア・中国に隣接する地理的な位置、国土の大きさ、豊かな天然資源にある。さらに、旧ソ連圏の歴史的・文化的経緯のなかで生じたイデオロギーとアイデンティティの葛藤を越えて、世界を二分する政治的経済的体制の狭間で、ロシア・中国側とアメリカ・ヨーロッパ側の双方に配慮しつつ、同時にカザフ人の国としての国民国家や国民意識の醸成を図ろうとするプロセスが、ナザルバエフ大統領による長期政権のもとで約 30 年間にわたり比較的「安定的」に実施されてきたことにある。中央アジア五カ国の中でも、特にカザフスタンは 120 を超える民族（部族という意味も含む）からなる多民族国家とされ、地理的・歴史的・社会的・文化的な背景をふまえて、「急速に」かつ「慎重・緩やかに」というバランスをとりつつ改革が進められてきた。1991 年という最も遅い時期に独立を果たし、当

初は国内の異文化間相互理解と融和・統合に重点が置かれていたが、カザフ国家建設とカザフ語による国民のアイデンティティ確立を目指しつつ、世界経済の舞台に国として躍り出るためのグローバルなカザフ人という新たなモデルとプライドの育成についても確実に歩みを進めてきている。

図表 1. カザフスタンの都市¹³、民族と宗教



国土：日本の7倍
人口：1860万（2019年）

13の州

カザフ系（67.47%）
ロシア系（19.76%）
ウズベク系（3.18%）
ウクライナ系（1.53%）
ウイグル系（1.46%）
タタール系（1.11%）
ドイツ系（0.99%）
その他（4.5%）

イスラム教（70.2%）
ロシア正教（26.3%）
仏教（0.1%）
無宗教（2.8%）
無回答（0.5%）

（外務省HPより 基礎データ
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/data.html>）

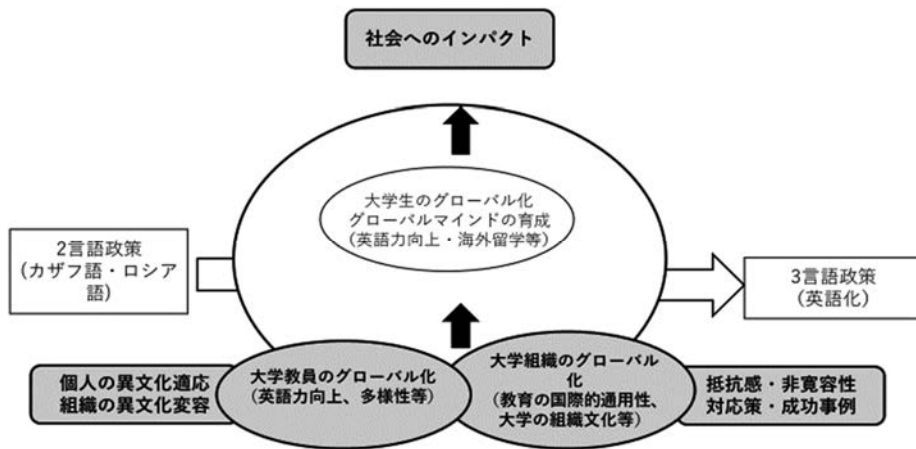
123RFよりダウンロード（<https://jp.123rf.com/ストックフォト/>）

歴史的な背景により、120を超える多民族からなる内政の安定が急務としつつも、ロシア語一辺倒であった独立当時から、カザフ語とカザフ・アイデンティティの育成へと政策を転換する難しさを乗り越え、二言語政策へ、そしてさらに英語を加えた三言語一体化政策へと歩みを進めてきている。三言語一体化政策とは、カザフ語（国家語）、ロシア語（公用語／交流語）、英語（グローバル経済への統合言語）を三つとも使える人材としてカザフ国民を育成しようという挑戦的な政策である。1991年に旧ソビエト連邦下から独立し、ロシア語優位からカザフ語・カザフアイデンティティによる国家建設と国民統合を目指してきたナザルバエフ大統領が、1997年10月に発表した「カザフスタン2030年戦略」は、2007年にそれまでの二言語（bilingual）から三言語（trilingual）へと政策を転換した¹⁴。その主たる目的は、豊富な天然資源（石油、鉱石等）をもとに経済発展を加速し、先進30カ国入りを目指すことにある。それまでロシア語で教えられてきた教科を、小学校から高校まで、カザフ語、ロシア語、英語で教えるという制度変革である。科目ごとに教育言語を三言語別

に定め、例えば、文学や歴史等はカザフ語、世界文学や世界史等はロシア語、数学や理科等のいわゆる STEM 科目 (Science, Technology, Engineering and Mathematics) は英語となっている。これらを CLIL (Content and Language Integrated Learning) とよび¹⁵、三つの言語でそれぞれの科目を学ぶことで、子どもたちの言語的スキルと専門的知識やスキルが伸びるように教育するとされている。カザフスタンでいう CLIL では、教科科目によって三つの言語が異なり、一人の子どもが三つの言語で異なる専門領域を同時進行的に学びながら成長していくという方向性が、政府の政策により全国で統一的に進んでいる点に特徴がある。そこではすべての教員が CLIL にかかわり、カザフ語で文学や歴史をどう教えるか、ロシア語で世界史などをどう教えるか、英語で数学や理科などをどう教えるかについて教材研究や評価法等の研修を行い、その総合体としての教育成果について議論されることになる。日本では CLIL は主として英語教育で用いられることが多く、一部で小学校等の体育や芸術などの実技科目でも英語を用いて教えることなどが議論されるにとどまっている¹⁶。ここにカザフスタンの CLIL との違いがある。また、英語科教員や英語による授業を行う教員の間でも CLIL の導入率はまだ高くない状況にある。

カザフスタンの三言語一体化政策における 2020 年の目標は、人口の 100% がカザフ語を、95% がロシア語を、25% が英語を獲得することとされている。さらに、2030 年の目標は三言語とも 100% となっている。これに伴い、小中高等学校の教員は教育言語の大きな変化の中にある。それを可能にするしくみは、大学教育改革と教員養成の改革にある。2010 年に英語教育推進のモデルとなり全国をリードする役目を担うフラッグシップ大学として、首都のアスタナ (2019 年 3 月にヌスルタンと改名) にナザルバエフ大学 (NU: Nazarbayev University) が、また小中高校教育のモデルとしてナザルバエフ・インテレクチュアル・スクール (NI: Nazarbayev Intellectual School) が開設された。後者は全国各地に次々と開設され 20 以上となる。これらのモデル大学・モデル校では海外からの教員や研究者を多く雇用し、教員の国際化・多様化が進められてきた。また、これらのモデル大学・モデル学校から地方で開催される教員研修に教員が派遣され、地方で育成されたリーダー教員がまた各地の学校の教員の指導にあたるといったシステムが計画的に進められてきている。中央政府の教育関係機関で立案された政策は、政府の研究所やモデル大学等で実践的な教育内容や方法、テキストや教材、評価方法等の具体策の開発におとされ、教員養成課程や教員のリカレント研修の仕組みを通して伝達され、教育現場で実践されるというシステムとなっている。

図表 2. 大学教育のグローバル化（岩野雅子作成）



英語教育を論じる前に、ここでカザフ語の普及の難しさについても少し述べておきたい。1991年の旧ソ連圏からの独立当時にはほぼすべての学校で教育用語はロシア語であったものが、約30年を経た現在では約8割の子どもたちが小学レベルにおいてカザフ語学校で学んでおり、ロシア語学校を選択する子どもの減少がみられている。従来は、社会上昇の点から、高等教育やその後の職業界で主として使われるロシア語重視の社会構造であったため、国家語としてのカザフ語ができない国民が多かったが、年月を経てカザフ語普及の効果が現れてきている。しかしながら、現在でも高校以上になるとロシア語が使われることが多く、また近年では英語で教授される科目が増えたため、国家語であるカザフ語で学ぶ科目が減り、国家語で得られる知識や理解、思考力を伸ばす機会が少なくなるというジレンマは残っている。そこで、キリル文字で表記されているカザフ語をより広く普及するために、近年の情報化社会やIT/インターネットに対応できるラテン文字表記に変更する法律も成立しており、これによりカザフ語の近代化やコミュニケーションツールとしての使用しやすさが増すと考えられている。カザフ語の課題は、カザフスタンのアイデンティティ構築の困難さとも重なる。カザフスタンはもともと部族社会であり、現在でも7世代前にさかのぼって所属する部族関係が言えるほど、強い基盤をなしている。一方で、政治的・社会的・文化的には、19世紀からの帝国ロシアや旧ソ連の影響下にあった百年間の歴史的経緯の中で、カザフ語や文化、アイデンティティはソビエト化されてしまっている。例えば、独立後に奨励された中国からカザフスタンへの帰還者のほうが、より伝統的なカザフ文化とアイデンティティを保持していたといった矛盾がでるほどである。現在のカザフ国民の中でも、カザフスタンにおいて旧ソ連下の影響を受けたカザフ社会主義国の「記憶」を有する人々と、二言語政策や三言語一体化政策の下で育ちつつある若者世代との間には溝があり、同じようなア

アイデンティティを有するとはいえない。日本人のアイデンティティ育成と日本人のグローバル化を重ねて進める国家的事情と、カザフ人のアイデンティティ育成とカザフ人のグローバル化を重ねて進めるカザフスタンの国家的事情との間には、歴史的・社会的・文化的背景に大きな違いが存在する。

このような背景を踏まえた上でカザフスタンにおける英語教育の推進について述べる。三言語一体化政策における英語の位置づけは、「国家語」であるカザフ語や、カザフ国内の「公用語／交流語」であるロシア語に対し、「グローバル経済への統合言語」と明示されている。小中高校、さらには高等教育において、どのような科目・領域をどの言語で教授するかが決められているため、英語を使うモデル人物としての身近な教員を通して、いわば自動的に英語に触れる機会が増え、専門領域の知識獲得の道具として英語を使いつつ、英語を使えるようになれば社会上昇への窓口が広がるという意識が高まるような仕組みを目指している。実際に、トップ大学といわれる高等教育機関やエリート学校においては、カザフ語・ロシア語・英語の間を比較的自由に行き来できるカザフ人教員や学生たちが多く、また、ウズベク語やトルコ語をはじめとする近隣諸国の言語まで話せるマルチリンガルな教員や学生等も見かける。また、モデル大学であるナザルバエフ大学では海外からの研究者・教員が数多く採用されており、トップ8大学でもネイティブ教員が多い。カザフスタンで用いられている英語の国際共通指標は先に述べたIELTSであり、大学や大学院入学時、国費による海外留学制度（ボラシャック）¹⁷への応募時、また教員採用時などにIELTSのスコアが求められる。そのため、早い時期からIELTSに標準を定めた教育を行い、受験への意欲も高い。そのような大学を卒業する学生に求められる水準は、CEFR

（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment ヨーロッパ共通参照枠）のB2レベルとされており、高いものとなっている。これは、自立した言語使用者であり、「自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる」レベルとされている¹⁸。

カザフスタンの高等教育については、720の専門学校と127の大学がある。大学については50が私立、77が国立である。学生の53%は国立で学び、全体の約30%が政府の奨学金を受けている。先に述べたモデル大学やトップ大学を除けば、大学の約63%が依然としてロシア語で教授しており、34%がカザフ語、3%が英語となっていることに大きな課題があるとされている¹⁹。政府は特に高校と大学におけるSTEM教育における教育言語を英語にシフトすることを目指しており、英語教育推進のモデル学校・モデル大学・トップのエリート大学を中心に、教育言語の英語化がどのように進んでいくか注視される場所である。カザフスタンにおける三言語一体化政策については、ロシア語ならびに英語で数多くの研究が発表されている。それらの先行研究をふまえ、2017年2月、2018年2月の二回にわたり

聞き取り調査を行った²⁰。その結果、モデル大学やモデル学校において進められているような英語教育をその他の大学や学校等で推進するための課題には、主として次のような六つの課題があると考ええる。

- ・全国的に推進されているモデル事業全体に関する詳細な報告書の発行や、政策と現場での実践との間にあるギャップに関する研究の必要性
- ・政府による全国的・統一的な教育改革政策の具体的成果の積み上げをふまえて、各地域の状況を見据えた現実的な改革手法の必要性
- ・教員の質や英語能力向上、CLIL 教授法や教材の開発
- ・地方における IT 環境やインフラ整備の他、生徒や学生が使える範囲の機器（スマートフォンなど）の活用等の現実的な手法の検討
- ・教育環境が未整備なことが要因による地方の生徒や学生の動機減退を防ぐ主体的な学習方法の開発
- ・新たな挑戦や業務量、研修等に対する教員へのインセンティブ

上記のような課題があるとしても、カザフスタンの三言語一体化政策、特に教育言語の英語化は、小学校から大学までの教育課程の中で具体的にすべての子どもが必ずアクセスする多様な教科科目において実践的に使う言語（道具）の一つとして位置づけられ、定着を目指したものとなっている。それは、具体的・実践的な学習動機が明確でないままに、子どもや若者に対して単に「英語、英語」というやり方や、英語力向上を英語教育のみに頼るものとも異なっている。成功のカギを握るのは大学教育であり、教員養成や教員のリカレント教育となっている。大学、そして教員に国と子どもの未来が託されていることが明確化されており、議論はあるが、教育言語の英語化は着実に進みつつある。

5. おわりに

振り返って日本の大学教育改革を考えると、大学の国際化やグローバル化はすべての大学が必要と考えているが、現実にはそれを阻む壁も多い。例えば、グローバル関連事業を通して国の予算は特定の大学に集中して投入され、その結果はモデルプラクティスとして他大学の参考とされるはずであるが、システム化はされていない。英語による授業についても実施数は増えているが、すべての学生がその恩恵を受ける機会はまだない状況にあり、教育内容の質やレベルにもまだ大きな改善の余地がある。英語教育の推進については、英語教科目のみを主たる対象としており、語学そのものが苦手な学生や生徒に、専門領域の知識や技術の獲得という異なる視点からの興味・関心を生み出すには至っていない状況にある。

国連教育科学文化機関（UNESCO）統計研究所のデータ（2019）によると、2017年に高等教育機関レベルで海外へ留学した日本人学生数は 31,732 名であるのに対し、カザフスタンは 84,681 名であった。日本では 2004 年をピークに海外留学生数が減少しているが、その理

由は、①就職活動の早期化と長期化、②単位互換（認定）制度の未整備と学年歴の違い、③学生の海外留学を評価しない雇用者など²¹が考えられる。日本では文部科学省が主催している「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」を利用して留学する学生も増えてはいるが、2017 年度の大学生海外留学数は 3,275 名²²であり、全留学生数の一割程度である。一方、カザフスタンの海外留学生数は急増しているが、この裏には先に述べた通り 1993 年に開始されたボラシャック（留学）制度の充実がある。海外のトップ大学（MA、PhD 等の大学院レベルのみ）での学位取得が求められており、その多くはイギリスを主とする英語圏に派遣されている。世界各地で獲得した知識や技術を、帰国後に政府機関（大学で教鞭をとる場合が多い。国立の他、私立で教鞭をとる者もいる）に還元する期間を定めることにより、組織内部のグローバル化が進むというしくみである。組織の旧体制を変えたがらない保守的なトップ層の壁は大きい、これまで約 25 年間かけてボラシャックのもとで育ってきた海外帰国組の若者たちの影響は特に大学現場の意識改革をもたらす原動力になっていると思われる。ボラシャックはカザフ語で「未来」を意味する言葉である。三言語一体化政策と教育言語の英語化という政府の上からの改革と、実践現場での下からの改革の進展は、二十年から三十年前に種を蒔かれたものであり、個人が、そして組織が、様々な壁を乗り越えつつ、2030 年を目指して歩んでいる状況にある。

カザフスタンは人口規模が日本の 10 分の 1 であり、後発国という状況や、旧ソ連圏という政治経済社会システムの大きな違いから比較はできないが、国の政策や大学教育改革が人々の意識変革を生み出し、現実に子どもたちがその恩恵を受け始めている状況に、日本の教育政策としても参考となる点があるのではないだろうか。

謝辞

本稿は、日本国際文化学会第 18 回全国大会（2019 年 7 月 6 日（土）、長崎大学）で行った共通論題発表「研究者トライアンギュレーションで見えてくるもの—カザフスタンの英語教育推進事業を事例として」をもとに、その後の議論を経て執筆したものである。共同研究者のアクメトヴァ・サルタナ氏（Saltanat D. AKHMETOVA、ナザルバエフ大学人文社会学部准教授、社会学）ならびにバジルガラモーヴァ・アセル氏（Assel BAZILGALAMOVA、カザフスタン国立女子師範大学非常勤講師、英語教育・国際教育交流）に謝辞を申し上げる。

注

¹ 山口県立大学国際文化学部教授

² Pasi Sahlberg (2012) Global Educational Reform Movement is here!

<http://pasisahlberg.com/global-educational-reorm-movement-is-here/>

最終閲覧日 2015 年 8 月 7 日

³ Science, Technology, Engineering and Mathematics の略称で、科学・技術・工学・数学の教

育分野を総称する。

4. 本研究は岩野雅子「教育言語の英語化という社会実験：カザフスタンに見る大学教育改革の課題」(科学研究助成事業：基盤研究(C)一般 課題番号 18K02712、2018-2020)により実施した。
5. 内閣府 (2012)「グローバル人材育成戦略 グローバル人材育成推進会議 (審議まとめ)」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf>
(最終閲覧日 2019 年 12 月 26 日)
6. 内閣府 (2017)『平成 29 年版 子供・若者白書』「第 6 章 創造的な未来を切り拓く子供・若者の応援」の「第 1 節 グローバル社会で活躍する人材の育成」
https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h29honpen/s6_1.html
(最終閲覧日 2019 年 11 月 29 日)
7. Bordilovskaya, A.(2018) ‘Internationalization of Higher Education in the Foreign Language Curriculum in Japan: A Teacher’s Perspective on Compulsory English Discussion Course’, in Stigger, E. *Internationalization within Higher Education, Perspectives from Japan*, Singapore: Springer. pp.57-75.
8. Hall (1976) が提唱した言語コミュニケーションの型。高コンテキスト (文脈) 文化コミュニケーションとは、実際に言葉として表現された内容と共に言葉にされていない内容が伝わっている伝達方式であり、低コンテキストの場合は、言葉に表現された内容のみが情報としての意味を持ち、言葉にしていない内容は伝わらないとされる。
9. Aizawa, I. and Rose, H. (2018) ‘An Analysis of Japan’s English as medium of instruction initiatives within higher education: the gap between meso-level policy and micro-level practice’, *Higher Education* (2019), 77, pp.1125-1142. <https://doi.org/10.1007/s10734-018-0323-5>
(最終閲覧日 2019 年 12 月 26 日)
10. 文部科学省 (2019)「平成 28 年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)」全国 777 の国公私立大学に質問票を送付し、回答率は 98%であった。本稿では特に「7. グローバル人材育成と大学の国際化の状況」 pp.55-58 を参照した。
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2019/05/28/1417336_001.pdf#search=%27%E6%96%87%E7%A7%91%E7%9C%81+%E8%8B%B1%E8%AA%9E%E3%81%A7%E6%95%99%E3%81%88%E3%82%8B%E6%8E%88%E6%A5%AD%E7%A7%91%E7%9B%AE%E6%95%B0%27
(最終閲覧日 2019 年 12 月 26 日)
11. Cave, P. (2009) ‘The inescapability of politics? Nationalism, democratization and social order in Japanese education’, in Lall, M. and Vickers, E. *Education as a Political Tool in Asia*, London: Routledge. pp.33-52.
12. EF English Proficiency Index, 2019 年度版、イー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン社発表、<https://www.efjapan.co.jp/epi/>
(最終閲覧日 2019 年 12 月 4 日)
13. アルマティは旧首都で、1997 年にアスタナ (現在名ヌルスルタン) が首都となった。
14. Nazarbayev, N (1997). ‘Kazakhstan 2030 Strategy: Prosperity, Security and Improvement of the Well-Being of all Kazakhstan Citizens’. Annual State of the National Address, Astana, October 1997.
15. Coyle, D. et al. (2010) *Content and Language Integrated Learning*. Cambridge: Cambridge University Press.
16. 日本 CLIL 教育学会のウェブサイト、「CLIL とは」より引用。CLIL とは「教科科目やテーマの内容(content)の学習と外国語(language)の学習を組み合わせた学習 (指導) の総称で、日本では、『クリル』あるいは『内容言語統合型学習』とよばれる。「CLIL の主な特徴は、学習内容(content)の理解に重きを置き、学習者の思考や学習スキル(cognition)に焦点を当て、学習者のコミュニケーション能力(communication)の育成や、学習者の文化(culture)あるい

は相互文化(Interculture)の意識を高める点にある」とされている。

<https://www.j-clil.com/clil> (閲覧日 2019 年 12 月 26 日)

17. Bolashak (ボラシャック) は 1993 年に創設された留学生の海外派遣制度である。ロシアへの留学派遣から次第に欧州やアメリカ等へも拡大し、優秀な学生を海外の大学院で学ばせ、帰国後は 5 年間の勤務を義務化し、人材の流出を防いでいる。2019 年までに約 11,000 人が 33 カ国のトップ大学に派遣されている。2019 年度は約 750 名の枠があり、その多くがイギリスを派遣先を選んでいいる。bolashak.gov.kz より。
18. 文部科学省 (2018) 「各資格・検定試験と CEFR との対照表」
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/03/_icsFiles/afiedfile/2019/01/15/1402610_1.pdf#search=%27%E3%82%BB%E3%83%95%E3%82%A1%E3%83%BC%E3%83%AB%27
 (閲覧日 2019 年 12 月 26 日)
19. Moldagazinova Z. 'Trilingual Education in Kazakhstan: what to expect'. An article in *VOICES*. May 24 2019. <https://voicesoncentralasia.org/trilingual-education-in-kazakhstan-what-to-expect/> (閲覧日 2019 年 12 月 26 日)
20. 現地調査は、岩野が 2017 年 2 月にアルマトイの Narxoz University、Suleyman Demirel University、Kazakh British Technical University、ブリティッシュカウンシルにて教職員に対する聞き取り調査を行った。2018 年 2 月にはアスタナの Nazarbayev University において教育学部、言語学部、社会学部等の英語教育関連学部長及び教員約 10 名へのインタビューと英語クラスの観察を行い、アスタナとアルマトイ 2 か所の Nazarbayev Intellectual Schools において教員 6 名へのインタビューと英語クラスの観察を行った。
21. 太田浩 (2019) 「日本人学生の内向き志向に関する一考察—既存のデータによる国際志向性再考—」を参考に大場がまとめた。
22. 文部科学省 (2019) 「トビタテ！留学 J A P A N 日本代表プログラムの応募者・合格者」、トビタテ！留学 J A P A N
<https://tobitate.mext.go.jp/about/case/index.html>
 (最終閲覧日 2019 年 12 月 30 日)

参考文献

- 123RF (2019) 写真素材 - フラグとカザフスタンの行政地図
<https://jp.123rf.com/%E3%82%B9%E3%83%88%E3%83%83%E3%82%AF%E3%83%95%E3%82%A9%E3%83%88/%E3%82%AB%E3%82%B6%E3%83%95%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%B3.html?alttext=1&sti=m9yn1q9ncqhh2yj0wc&mediapopup=41546722>
 (最終閲覧日 2019 年 12 月 30 日)
- 太田浩 (2019) 「日本人学生の内向き志向に関する一考察—既存のデータによる国際志向性再考—」、ウェブマガジン『留学交流』、2014 年 7 月号 Vol. 40
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2014/_icsFiles/afiedfile/2015/11/18/201407otahiroshi.pdf
 (最終閲覧日 2019 年 12 月 30 日)
- 外務省 (2019) カザフスタン共和国 (Republic of Kazakhstan) 基礎データ
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/data.html>
 (最終閲覧日 2019 年 12 月 30 日)
- デイヴィッド・クリスタル (1999) 『地球語としての英語』みすず書房
- 内閣府 (2017) 「平成 29 年度子供・若者白書 (全体版) (PDF 版)」
https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h29honpen/pdf_index.html
 (最終閲覧日 2019 年 12 月 26 日)
- Edward T Hall (1976) *Beyond Culture*, Garden City, N.Y. : Anchor Press.
- 文部科学省 (2003) 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」

- https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/04031601/005.pdf
(最終閲覧日 2019 年 12 月 26 日)
- 文部科学省 (2005) 「(3) 英語を公用語・準公用語等とする国」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/attach/1379959.htm
(最終閲覧日 2019 年 12 月 26 日)
- 文部科学省 (2013) 「第 2 期教育振興基本計画」
https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf
(最終閲覧日 2019 年 12 月 26 日)
- Cave, P. (2009) 'The inescapability of politics? Nationalism, democratization and social order in Japanese education', in Lall, M. and Vickers, E. *Education as a Political Tool in Asia*, London: Routledge. pp.33-52
- Pasi Sahlberg (2012) Global Educational Reform Movement is here!
<http://pasisahlberg.com/global-educational-reorm-movement-is-here/>
(最終閲覧日 2015 年 8 月 7 日)
- Stigger, E. et al. (2018) *Internationalization within Higher Education. Perspectives from Japan*. Singapore: Springer.
- UNESCO Institute of Statistics (2019)、Education : Outbound internationally mobile students by host region
<http://data.uis.unesco.org/Index.aspx?queryid=172>
(最終閲覧日 2019 年 12 月 30 日)
- Van Weijen, D. (2012). The language of (future) scientific communication. *Research Trends*, 31.
<http://www.researchtrends.com/issue31-november-2012/the-language-of-future-scientific-communication>.
(最終閲覧日 2019 年 12 月 26 日)
- 吉田 文 (2014) 『『グローバル人材の育成』と日本の大学教育—議論のローカリズムをめぐって』、『教育学研究』、第81巻第2号 pp.164-175